

四半期報告書

(第83期第2四半期)

株式会社 **手J-**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 豊 田 三喜男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長兼社長室長 大 森 一 正
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長兼社長室長 大 森 一 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第2四半期連結累計期間	第83期 第2四半期連結累計期間	第82期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	9,046,229	9,952,573	20,745,022
経常利益 (千円)	312,399	593,470	1,368,219
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	170,033	353,764	832,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	388,757	513,321	1,285,342
純資産額 (千円)	14,463,786	15,463,786	15,360,332
総資産額 (千円)	24,133,117	25,469,605	26,396,983
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	20.05	41.75	98.25
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	57.1	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,205,332	1,264,932	2,814,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△298,775	△396,722	△729,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△619,358	△212,684	△1,080,654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,142,097	5,516,602	4,855,401

回次	第82期 第2四半期連結会計期間	第83期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.52	33.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～9月30日）における世界経済は、米国の保護主義的貿易政策や中国経済の減速懸念等の影響により先行きは不透明な状況が続いていますが、実体経済が好調な米国を中心に概ね堅調に推移いたしました。わが国経済につきましても、高水準の企業収益を背景に設備投資が回復基調を強め、緩やかな成長を続けています。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2019年3月期から2021年3月期）に基づき、顧客現場の課題を十分に理解して付加価値を向上させる製品・サービスの提案活動を展開しています。具体的には、需要の増加が見込まれる半導体・電子部品、二次電池、新素材、医療医薬管理の成長市場、ならびに4つの市場に関連するIoT分野および産業の裾野が広い航空機・自動車分野に対して、生産・販売・開発部門が一体となって需要開拓を推進しています。

当第2四半期連結累計期間は、受注高は堅調に推移し、11,386百万円（前年同四半期比7.3%増）、売上高は第2四半期累計期間として過去最高の9,952百万円（前年同四半期比10.0%増）となり、営業利益は533百万円（前年同四半期比106.2%増）、経常利益は593百万円（前年同四半期比90.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は353百万円（前年同四半期比108.1%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は3,935百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益（営業利益）は667百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。電子部品関連の製造装置用を中心に売上の増加基調が継続し、温度調節計およびサイリスタレギュレータの販売が国内、中国および韓国向けを中心に販売が伸張しました。また電気炉向けの温度調節計およびサイリスタレギュレータについても引き続き好調を維持しています。

②計装システム

売上高は3,426百万円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益（営業利益）は199百万円（前年同四半期比36.9%増）となりました。電子部品関連の製造装置向けの制御盤の他、カーエアコン用を中心にコンプレッサー性能試験装置が好調に推移しました。また、ライフサイエンス分野において高まっている医薬品適正流通基準（GDP）に関連した医薬品物流の温度管理システムの需要を順調に売上へと結びつけました。

③センサ

売上高は2,179百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は362百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。電子部品・半導体製造装置関連向けを中心に放射温度計および温度センサが引き続き好調でした。この他にも、放射温度計および熱画像計測装置は鉄鋼向け、温度センサは航空機部品熱処理およびサイロ用を中心に需要が伸張しました。

④その他

売上高は410百万円（前年同四半期比7.1%増）で、セグメント利益（営業利益）は73百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて927百万円減少し、25,469百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ966百万円減少し、16,711百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加661百万円、有価証券の増加100百万円、たな卸資産の増加101百万円、受取手形及び売掛金の減少1,835百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、8,757百万円となりました。主な増減は、投資その他の資産の増加183百万円、有形固定資産の減少62百万円、無形固定資産の減少81百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,030百万円減少し、10,005百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ935百万円減少し、7,406百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少861百万円等であります。

固定負債は、長期借入金の減少等があり前連結会計年度末に比べ94百万円減少し2,599百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、15,463百万円となりました。主な要因はその他の包括利益累計額合計の増加110百万円等であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の1,205百万円の収入と比べ59百万円増加し1,264百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益は593百万円で、減価償却費370百万円、売上債権の減少1,761百万円等が主な増加要因となりました。一方、減少要因は、仕入債務の減少857百万円、法人税等の支払328百万円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の298百万円の支出と比べ97百万円支出増となり396百万円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得145百万円、有価証券・投資有価証券の取得194百万円、無形固定資産の取得58百万円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の619百万円の支出と比べ406百万円支出減の212百万円の支出となりました。これは短期借入金の純増額177百万円、長期借入れによる収入150百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末4,855百万円に比べ661百万円増加し、5,516百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は491百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,820,000
計	23,820,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,260,116	9,260,116	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,260,116	9,260,116	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	9,260	—	4,292,027	—	4,017,909

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
チノー取引先持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	1,008	11.90
チノー従業員持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	383	4.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	4.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	280	3.31
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	260	3.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	241	2.85
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	207	2.44
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	182	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	1.88
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘三丁目5番1号	140	1.65
計	—	3,202	37.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,417,200	84,172	—
単元未満株式	普通株式 55,116	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,260,116	—	—
総株主の議決権	—	84,172	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	787,800	—	787,800	8.50
計	—	787,800	—	787,800	8.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855,401	5,516,602
受取手形及び売掛金	※ 7,441,243	※ 5,605,906
有価証券	—	100,637
商品及び製品	1,041,743	896,220
仕掛品	2,181,271	2,270,186
原材料及び貯蔵品	1,962,416	2,120,833
その他	312,751	345,175
貸倒引当金	△116,156	△143,705
流動資産合計	17,678,671	16,711,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,515,628	2,458,366
その他	1,950,913	1,945,497
有形固定資産合計	4,466,542	4,403,863
無形固定資産		
のれん	55,668	40,511
その他	551,192	484,804
無形固定資産合計	606,861	525,316
投資その他の資産		
その他	3,644,909	3,828,568
投資その他の資産合計	3,644,909	3,828,568
固定資産合計	8,718,312	8,757,748
資産合計	26,396,983	25,469,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4,789,314	※ 3,927,583
短期借入金	1,554,395	1,811,373
未払法人税等	392,599	263,698
賞与引当金	552,801	572,897
その他	1,052,891	830,460
流動負債合計	8,342,001	7,406,012
固定負債		
長期借入金	740,919	669,473
退職給付に係る負債	1,360,136	1,335,200
役員退職慰労引当金	314,531	310,282
その他	279,063	284,849
固定負債合計	2,694,649	2,599,806
負債合計	11,036,651	10,005,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,053,230	4,053,230
利益剰余金	6,717,042	6,725,713
自己株式	△1,153,916	△1,154,645
株主資本合計	13,908,384	13,916,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524,447	635,444
為替換算調整勘定	44,652	44,993
退職給付に係る調整累計額	△42,922	△44,177
その他の包括利益累計額合計	526,177	636,261
非支配株主持分	925,770	911,197
純資産合計	15,360,332	15,463,786
負債純資産合計	26,396,983	25,469,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	9,046,229	9,952,573
売上原価	6,243,426	6,797,811
売上総利益	2,802,802	3,154,762
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,002,507	1,010,226
賞与引当金繰入額	200,820	204,447
退職給付費用	59,861	52,019
役員退職慰労引当金繰入額	32,926	28,223
研究開発費	222,197	278,378
その他	1,025,727	1,047,946
販売費及び一般管理費合計	2,544,041	2,621,241
営業利益	258,761	533,521
営業外収益		
受取利息	6,000	7,137
受取配当金	20,085	24,910
為替差益	8,656	11,487
売電収入	23,873	24,396
その他	39,827	38,290
営業外収益合計	98,444	106,222
営業外費用		
支払利息	5,729	4,838
金融関係手数料	5,367	5,940
売電費用	12,768	10,824
その他	20,940	24,670
営業外費用合計	44,806	46,273
経常利益	312,399	593,470
特別利益		
投資有価証券売却益	6,106	—
固定資産売却益	26,454	408
特別利益合計	32,561	408
特別損失		
固定資産処分損	1,469	397
投資有価証券評価損	699	—
特別損失合計	2,169	397
税金等調整前四半期純利益	342,791	593,481
法人税等	140,170	197,789
四半期純利益	202,621	395,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,588	41,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,033	353,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	202,621	395,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,126	110,997
為替換算調整勘定	19,700	7,887
退職給付に係る調整額	6,308	△1,254
その他の包括利益合計	186,135	117,629
四半期包括利益	388,757	513,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,958	463,848
非支配株主に係る四半期包括利益	35,798	49,472

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	342,791	593,481
減価償却費	394,998	370,065
のれん償却額	15,157	15,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,520	27,548
受取利息及び受取配当金	△26,086	△32,048
支払利息	5,729	4,838
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,106	—
売上債権の増減額 (△は増加)	589,820	1,761,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,164	△104,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,756	△857,704
その他	△24,044	△212,417
小計	1,332,145	1,566,108
利息及び配当金の受取額	26,086	32,602
利息の支払額	△5,729	△4,838
法人税等の支払額	△147,171	△328,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,332	1,264,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,380	△145,342
無形固定資産の取得による支出	△54,589	△58,250
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△100,000	△194,400
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,015	158
保険積立金の積立による支出	△32,914	△33,561
保険積立金の払戻による収入	43,794	62,099
その他	31,299	△27,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,775	△396,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104,810	177,680
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△141,448	△141,448
自己株式の取得による支出	△39,139	△728
配当金の支払額	△297,456	△336,657
非支配株主への配当金の支払額	△36,504	△61,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,358	△212,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,963	5,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,161	661,200
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,936	4,855,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,142,097	※ 5,516,602

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	58,171千円	16,863千円
支払手形	178,831	228,503

売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	340,952千円	233,711千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	4,142,097千円	5,516,602千円
預入期間が3か月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,142,097	5,516,602

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	297,710	35.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	338,910	40.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,528,921	3,065,992	2,067,576	8,662,491	383,737	9,046,229
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,528,921	3,065,992	2,067,576	8,662,491	383,737	9,046,229
セグメント利益	524,404	145,968	319,158	989,531	50,228	1,039,759

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	989,531
「その他」の区分の利益	50,228
全社費用(注)	△780,997
四半期連結損益計算書の営業利益	258,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,935,461	3,426,924	2,179,306	9,541,692	410,881	9,952,573
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,935,461	3,426,924	2,179,306	9,541,692	410,881	9,952,573
セグメント利益	667,898	199,903	362,356	1,230,159	73,024	1,303,184

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,230,159
「その他」の区分の利益	73,024
全社費用（注）	△769,663
四半期連結損益計算書の営業利益	533,521

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円05銭	41円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	170,033	353,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	170,033	353,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,479	8,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井真悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。